

第2回 事業報告

平成24年度

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

東京都足立区千住緑町1丁目1番地

一般財団法人 日本皮革研究所

事 業 報 告

(平成 24 年4月1日～平成 25 年3月31日)

一般財団法人 日 本 皮 革 研 究 所

I. 役員会及び庶務事項

平成 24 年度は、一般財団法人としての2年目となる年でありました。
従来の所管官庁である経済産業省から内閣府認可の法人となり、より自己責任を求める中での業務遂行がありました。
役員会及び主要な庶務事項について以下のとおり毎月に報告いたします。

4月30日

本一般財団の平成23年度の決算書類等の監事による監査の実施
5月 26 日

平成23年度の税務申告書を、足立税務署に提出した。

6月5日

第1回理事会開催 理事総数 6名 出席理事数 6名
監事総数 2名 出席監事数 1名

議事録署名人選出の件

報告第1号 第1回(平成23年4月1日から平成24年3月31日)事業経過報告
及び収支決算報告

報告第2号 第1回(平成23年4月1日から平成24年3月31日)事業経過報告
及び収支決算の監査報告

議案第1号 第1回(平成23年4月1日から平成24年3月31日)事業経過報告
及び収支決算書類承認の件

議案第2号 第2回(平成24年4月1日から平成25年3月31日)事業計画(案)
及び収支予算(案)承認の件

6月5日

第1回評議員会開催 評議員総数 8名 出席評議員数 6名
出席理事 2名 出席監事 2名

議事録署名人選出の件

報告第1号 第1回(平成23年4月1日から平成24年3月31日)事業経過報告
及び収支決算報告

報告第2号 第1回(平成23年4月1日から平成24年3月31日)事業経過報告
及び収支決算の監査報告

- 議案第1号 第1回(平成23年4月1日から平成24年3月31日)事業経過報告
及び収支決算書類承認の件
- 議案第2号 第2回(平成24年4月1日から平成25年3月31日)事業計画(案)
及び収支予算(案)承認の件
- 6月28日 「財団法人日本皮革研究所平成22年度事業報告書及び
収支決算書並びに平成23年度事業計画書及び収支予算書」を
経済産業省に訪問の上提出した

事務局として、取手分析センターにて月2回開催される
定例会議に出席した。

II. 平成 24 年度事業報告

【収益部門】

1. 皮革関係依頼試験

主な業務は、1) 皮革最終製品に対するクレーム対応、2) 一般販売店からの製品分析依頼、および3) 皮革素材に関する分析依頼である。

皮革製品に対するクレーム対応と一般販売店からの製品分析依頼は、消費者が直接購入し、また身体に接触する皮革最終製品の品質と安全性を保証するために重要な業務である。また皮革素材に関する分析依頼も同様に、良質な皮革製品の製造を保証するために必須な業務である。皮革に関する主な試験項目は、物理試験（引張強度、引裂強度、銀面割れ、染色摩擦堅牢度、耐屈曲性、耐光性、耐水性等）と化学試験（水分、灰分、クロム含有量、脂肪分、皮質分等）であり、JIS 規格に基づいて実施されている。また、車両関係の皮革においては JIS 規格に定められていない試験も行なっている。その他に、近年製品の品質保証が消費者から強く求められており、製品の本革あるいは動物種の表示についても証明が必要となる場合が増えている。これに対応するため、電子顕微鏡を用いた革の判別を行なう業務も増加している。

これらの業務以外にも、皮革に関連する重金属（有害物質である鉛、カドミウム、水銀、六価クロム、ホルムアルデヒド等）やコラーゲン量（ヒドロキシプロリンとして）の測定も受託している。コラーゲンに関しては、食品に限らず様々な商品に配合されるようになり、試験依頼が増加している。また食品では、栄養成分の表示が健康増進法で義務づけられている。当分析センターでは健康増進法に基づき、エネルギー、タンパク質、炭水化物、脂質などの栄養成分の測定を行っている。

本年度からの新規業務として導入されたのは、抗菌剤測定、アミノ酸分析、フマル酸ジメチル測定、放射線測定である。

以上の様に、当財団の分析センターでは多種多様な項目に対応している。本年度の受託件数は 1,112 件であった。

また、溶連菌の検査用培地である SEB 培地を製造して販売してきたが、本事業については平成 25 年 3 月末をもって終了した。

2. 皮革製品のグローバル化への対応調査

皮革製品においては中国製をはじめとする輸入製品が増加しており、今後は輸入製品が主体となることが予想される。これに伴って、品質試験においても国際規格である ISO への対応が必要となっており、実際に輸入製品や ISO に関する問い合わせが増加している。また、JIS 規格においても皮革部門では長年見直しが行われておらず、ISO と比較して遅れているのが現状である。このため、ISO との整合性をとった JIS 規格の見直しが早急に必要となっている。そこで本事業は、ISO に準拠した試験内容を調査し、試験項目を理解した上で ISO 試験を導入して、対応できる体制を整えていくことを目的としている。

本年度は、(社)日本皮革産業連合会で JIS/ISO 改訂委員会を開催し、ISO の基準書の翻訳の整理を行い、基準書改訂の基盤を整えた。

【公益部門】

1. 普及啓発事業

当事業の目的は、ホームページ、展示会および講演活動を行い、皮革の情報提供を行うことである。日本エコレザー基準の最新情報、皮革の知識などを各活動において一般消費者などに提供し、皮革に対する認識を高めるために啓蒙活動を行う。

展示会は 6 月と 12 月の東京レザーフェアに年 2 回出展し、皮革に関する知識の情報提供を行った。本年度は展示形式を一新し、幅広い情報の提供を行った。また、ホームページによってエコレザーに関する情報提供を行った。

2. フマル酸ジメチルの市場調査

フマル酸ジメチル (Dimethylfumarate) は、皮革製品や建材などの防黴剤として使用されることがあるが、皮膚に触れると難治性の皮膚炎を引き起こすことが知られている。EU では 2009 年 5 月 1 日にフマル酸ジメチルを含む製品の販売が禁止された (2009/251/EC)。2009 年にはイギリスで、防黴剤としてフマル酸ジメチルを使用していたソファーによりアレルギー反応を起こした被害者 2,000 人が、総額 1,000 万ポンドの賠償を求めて訴訟になるなど、大きな問題も発生している。2010 年 6 月 7 日にフランスによる使用禁止申請が受理されたため、EU 内での使用が永続的に禁止され、EU ではフマル酸ジメチルを含有していない証明の為の検査が必要となった。また、アジアでも韓国では既に規制物

質に制定されており、測定項目の一つとなっている。日本ではまだ使用制限などの規制はないが、EU の動きから判断すると今後規制される可能性が高い。

昨年度は、日本での今後の規制に対応する体制を整えることを目的に、フマル酸ジメチルの抽出法および検出法を検討して分析法を確立した。本年度は、現状把握のために市場革及び製品についてフマル酸ジメチルを測定し、市場調査を実施した。

試験試料として革素材 10 点、製品としては、かばん・袋物 19 点、靴 16 点、手袋 5 点、合計 50 点を収集した。それらを測定した結果、含有量は全て 0.1mg/kg 以下であった。

今回行ったフマル酸ジメチルの市場調査では、フマル酸ジメチルが検出された革素材および製品は存在しなかった。しかし、現在も中国製靴等では検出例が報告されており、今後も動向を注視することが必要である。

3. 特定芳香族アミンの市場調査

アゾ色素（染料や顔料）は広く使用されている色素であり、革製品の染色に用いられている。コストが低く、種類も豊富なことから、染料では多くの割合を占めている。アゾ色素は、アゾ結合という構造を有する色素をいい、この結合が還元されて切断されたものをアミンという。このアミンの中に、発がん性を有する、または疑われているものがあり、そのアミンを特定芳香族アミンという。1999 年にオランダの国立公衆健康環境研究所が、一部のアゾ色素が製品から溶出して皮膚、腸内、肝臓などで分解され、特定芳香族アミンになって体内に吸収され、がんを発症するリスクがあることを報告した。これにより、健康リスクの低減のため、1994 年ドイツで家庭製品規制令が改訂され、繊維製品への使用が禁止された。さらに 2002 年に EU で、2003 年に中国で、2010 年には韓国で繊維製品への使用が禁止された。日本では現在法規制はされていないが、2012 年 3 月 29 日に繊維産業連盟が「繊維製品に係る有害物質の不使用に関する自主基準」を発表し、より安心・安全な繊維製品を提供することを目的として、22 種類の特定芳香族アミンを生成するアゾ色素の使用を禁止した。皮革産業においても、消費者の安全の要請に応えることが重要な課題となっている。日本では「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」により規制を行なっているが、皮革製品はこの規制の対象となっていない。そこで、(社) 日本皮革産業連合会が 2012 年に「皮革製品に係る有害物質の不使用に関する自主基準」

を発表し、消費者からの安心・安全への要請の高まりに応えるために、衣服などの対象商品に関して、同様に 22 種類の特定芳香族アミンを生成するアゾ色素の使用規制を行なった。このように、特定芳香族アミンの規制が近年進められている。中国においては、GB18401-2003 「国家繊維製品の基本安全技術要求規範」で規制されており、22 種の特定芳香族アミンの他に 2 種を追加し、24 種の特定芳香族アミンが規制されている。本事業では、この規制に対する皮革製品の現状を把握するために市場調査を行なうことを目的としている。

試験試料としては手袋用革を収集し、革種は牛、豚、羊、山羊、鹿、生産国は日本、中国、インド、インドネシア、イタリア、パキスタン、バングラデッシュ、イギリス、アメリカ、エチオピア、フランスから収集し、計 131 点を収集した。

これらを検査した結果、全 131 点の内、検出された特定芳香族アミンは 2 種の物質であり、Benzidine が 2 点、o-Toluidine が 2 点で検出された。Benzidine の色調は黒で黒系統、o-Toluidine の色調はチョコとオレンジで茶系統であった。色調により検出される可能性のある特定芳香族アミンが推測できると考えられる。また、生産国は Benzidine がパキスタンで、o-Toluidine がイタリアとインドであった。不適合である試料は 4 点であり、不適合率は 3.1% であった。

有害物質の自主規制が開始されたことから、低い不適合率であっても、今後も動向を注視する必要がある。また、手袋以外の製品についても調査する必要があると考えている。

4. 日本エコレザー基準認証業務

ヨーロッパでは環境問題や消費者の安全に関する様々な法令や基準値が制定され、それらが世界的基準値となってきている。しかし、国内では革および革製品の環境・人体に対する安全性についての規制はごく僅かである。国内の市場には様々な革製品があるが、ほとんどが無検査で流通しており、消費者とのトラブルも発生している。したがって、国際的基準値の認証業務が実施されれば消費者が環境優位性を識別し易くなり、市場原理によって環境負荷の少ない革と革製品を普及させることが可能になって、皮革業界全体の発展が期待される。日本エコレザー基準は申請が平成 21 年 10 月より開始されており、認証は（社）日本皮革産業連合会で行っている。主な要件は、天然皮革であること、排水・廃棄物処理が適正に管理された工場で製造された革であること、臭気、

ホルムアルデヒド、鉛、カドミウム、水銀、ニッケル、コバルト、六価クロム、溶出クロム、ペンタクロロフェノール、発癌性芳香族アミン、発癌性染料、染色堅牢度が基準を満たしていることである。当財団は日本エコレザー基準の申請に必要な試験を受託し、その数は年々増加している。また審査委員としても認証業務に参加している。本年度は、4月25日、6月27日、8月29日、10月31日、12月20日、2月27日の計6回の審査委員会が開催され、119件の製品および素材が認定を受けた。4月17日、6月20日、7月20日、9月26-27日、11月22日には日本皮革技術協会との全体会議が開催された。

5. DNA判定による革の動物種の判別法の開発

現在、革の動物種別の判別は電子顕微鏡により行っている。しかし動物種によっては判別が困難であり、また仕上げなどによって表面が観察できないなどの理由で判別が非常に困難な場合もある。そこで、DNA判定を行うことで革の動物種の判別法の確立を試みたが、実用的な条件を確立することが困難であったため本課題は中止することとした。

[発表成果]

1) 論文

老鶏肉の特徴と付加価値食品素材としての利用性の検討。阿久澤さゆり、佐野絢子、石山緑、前橋健二、小山洋一。日本食品保藏科学会誌 38(6):341-345 (2012)

2) 展示会

東京レザーフェア 都立産業貿易センター東館

第86回 2012年6月20日、21日、第87回 2012年12月6日、7日

決 算 報 告 書

自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日

一般財団法人 日本皮革研究所

貸借対照表
平成25年3月31日現在

一般財団法人 日本皮革研究所

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	31,766,203	29,509,188	2,257,015
未収入金	4,450,445	2,593,899	1,856,546
流動資産合計	36,216,648	32,103,087	4,113,561
2 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券	34,800,000	34,800,000	0
基本財産合計	34,800,000	34,800,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	10,000,000	10,000,000	0
開発事業積立資産	70,000,000	80,000,000	△ 10,000,000
特定資産合計	80,000,000	90,000,000	△ 10,000,000
(3) その他固定資産			
機械器具	33,682,690	29,458,839	4,223,851
出資金	200,000	200,000	0
そのた固定資産合計	33,882,690	29,658,839	4,223,851
固定資産合計	148,682,690	154,458,839	△ 5,776,149
資産合計	184,899,338	186,561,926	△ 1,662,588
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,839,580	3,019,113	△ 1,179,533
賞与引当金	2,500,000	2,670,000	△ 170,000
預り金		287,245	287,245
流動負債合計	4,339,580	5,976,358	△ 1,636,778
負債合計	4,339,580	5,976,358	△ 1,636,778
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	34,800,000	34,800,000	0
(うち基本財産への充当額)	(34,800,000)	(34,800,000)	(0)
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(80,000,000)	(90,000,000)	(△ 10,000,000)
正味財産合計	180,559,758	180,585,568	△ 25,810
負債及び正味財産合計	184,899,338	186,561,926	△ 1,662,588

損 益 計 算 書
自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

一般財団法人日本皮革研究所

(単位:円)

	平成23年度実績	24年度決算	増 減
1.事業活動収入			
基本財産配当収入	700,000	700,000	0
特定資産利息収入	38,849	24,288	△ 14,561
分析手数料	21,096,650	20,733,391	△ 363,259
認証手数料	8,587,800	12,520,000	3,932,200
雑 収 入	3,570,705	7,354,249	3,783,544
賞与引当金戻入		170,000	170,000
寄付金収入	15,000,000	15,000,000	0
事業活動収入計	48,994,004	56,501,928	7,507,924
2.事業活動支出			
①事業費支出			
給 与	17,077,283	16,729,845	△ 347,438
賞 与	5,258,300	6,330,600	1,072,300
法定福利費	3,516,505	3,259,887	△ 256,618
福利厚生費	15,332	135,374	120,042
退職給付	2,475,934	1,621,828	△ 854,106
雑 紙	2,812,720	3,278,000	465,280
支払報酬	75,000		△ 75,000
薬品材料費	2,088,884	2,872,124	783,240
光熱 用水費	1,883,300	1,861,880	△ 21,420
修 繕 費	644,770	508,400	△ 136,370
旅費交通費	518,050	412,731	△ 105,319
諸 会 費	289,050	431,431	142,381
事 務 費	620,325	645,333	25,008
什器備品費	115,470	232,281	116,811
図書雑誌費	123,200	144,268	21,068
賃 借 料	1,200,000	1,200,000	0
研 修 費	79,553	43,719	△ 35,834
広 告 費	15,000		△ 15,000
租税公課	732,400	185,100	△ 547,300
レザーフェア諸掛	847,488	1,394,547	547,059
試験研究費	11,400		△ 11,400
減価償却費	6,741,103	8,929,149	2,188,046
雑 費	387,062	169,981	△ 217,081
小 計	47,528,129	50,386,478	2,858,349
②管理費支出			
支払報酬	605,904	535,800	△ 70,104
福利厚生費		98,883	98,883
旅費交通費	1,448,246	1,570,376	122,130
諸 会 費	71,428	92,001	20,573
事 務 費	935,615	1,638,412	702,797
什器備品費	102,019		△ 102,019
租税公課	335,240	401,200	65,960
賃 借 料	2,100,000	1,680,000	△ 420,000
研 修 費	5,714		△ 5,714
雑 支 出	364,700	91,591	△ 273,109
小 計	5,968,866	6,108,263	139,397
事業活動支出計	53,496,995	56,494,741	2,997,746
事業活動収支差額	△ 4,502,991	7,187	4,510,178

一般財団法人日本皮革研究所 平成24年度 事業別区分経理内訳表

科 目	実施事業等会計				その他会計		法人会計	合計		
	総1	総2	総3	小計	他1	小計				
	啓発事業	認証事業	開発事業		分析事業					
一般正味財産増減の部										
(1) 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益							700,000	700,000		
受取配当金							700,000	700,000		
特定資産運用益							24,288	24,288		
受取利息							24,288	24,288		
事業収益				12,520,000	20,733,391	20,733,391		33,253,391		
分析収入					20,733,391	20,733,391		20,733,391		
認証収入		12,520,000		12,520,000				12,520,000		
受取寄付金							15,000,000	15,000,000		
寄附金収入							15,000,000	15,000,000		
雑収益					7,354,249	7,354,249		7,354,249		
雑 収 入					7,354,249	7,354,249		7,354,249		
経常収益計	0	12,520,000	0	12,520,000	28,087,640	28,087,640	15,724,288	56,331,928		
(2) 経常費用										
事業費	5,557,920	10,950,461	5,026,865	21,535,246	28,681,232	28,681,232		50,216,478		
給与手当	1,672,984	4,015,162	2,174,879	7,863,025	8,866,820	8,866,820		16,729,845		
賞与手当	633,060	1,519,344	822,978	2,975,382	3,355,218	3,355,218		6,330,600		
賞与引当金戻入	-17,000	-40,800	-22,100	-79,900	-90,100	-90,100		-170,000		
雜 紙		819,500		819,500	2,458,500	2,458,500		3,278,000		
退職給付費用	162,182	389,238	210,837	762,257	859,571	859,571		1,621,828		
法定福利費	326,988	782,372	423,784	1,532,144	1,727,743	1,727,743		3,259,887		
福利厚生費	13,537	32,489	17,598	63,624	71,750	71,750		135,374		
薬品材料費		856,280		856,280	2,015,844	2,015,844		2,872,124		
水道光熱費	186,188	446,851	242,044	875,083	986,797	986,797		1,861,880		
修繕費				0	508,400	508,400		508,400		
旅費交通費	135,969	46,574	31,524	214,067	198,664	198,664		412,731		
諸会費	160,002			160,002	271,429	271,429		431,431		
事務費	17,212	600		17,812	627,521	627,521		645,333		
什器備品費				0	232,281	232,281		232,281		
図書雑誌費		5,334		5,334	138,934	138,934		144,268		
賃借料	120,000	288,000	156,000	564,000	636,000	636,000		1,200,000		
研修費	7,619			7,619	36,100	36,100		43,719		
租税公課				0	185,100	185,100		185,100		
レザーフェア賛助	1,394,547			1,394,547			0	1,394,547		
減価償却費	745,632	1,789,517	969,321	3,504,470	5,424,679	5,424,679		8,929,149		
雜 支 出				0	169,981	169,981		169,981		
管理費							6,108,263	6,108,263		
支払報酬							535,800	535,800		
福利厚生費							98,883	98,883		
旅費交通費							1,570,376	1,570,376		
諸会費							92,001	92,001		
事務費							1,638,412	1,638,412		
賃借料							1,680,000	1,680,000		
租税公課							401,200	401,200		
雜 支 出							91,591	91,591		
経常費用計	5,557,920	10,950,461	5,026,865	21,535,246	28,681,232	28,681,232	6,108,263	56,324,741		
当期経常増減額	△ 5,557,920	1,569,539	△ 5,026,865	△ 9,015,246	△ 593,592	△ 593,592	9,616,025	7,187		
税引前当期正味財産増減額										
法人税、住民税及び事業税										
当期一般正味財産増減額										

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 会計方針

「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

- ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- ②時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっている。

(4) 賞与引当金の計上基準

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	34,800,000			34,800,000
小 計	34,800,000			34,800,000
特定資産				
減価償却引当資産	10,000,000			10,000,000
開発事業積立資産	80,000,000		10,000,000	70,000,000
小 計	90,000,000		10,000,000	80,000,000
合 計	124,800,000		10,000,000	114,800,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
有価証券	34,800,000	34,800,000		
小 計	34,800,000	34,800,000		
特定資産				
減価償却引当資産	10,000,000		10,000,000	
開発事業積立資産	70,000,000		70,000,000	
小 計	80,000,000		80,000,000	
合 計	114,800,000	34,800,000	80,000,000	

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械器具	65,593,149	31,910,459	33,682,690
合 計	65,593,149	31,910,459	33,682,690

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	4,450,445		4,450,445
合 計	4,450,445		4,450,445

6 担保に供している資産
なし

7 保証債務等の偶発債務
なし

一般財団法人日本皮革研究所

財産目録

現金			2,694,406 円
当座預金	みずほコーポレート銀行 大手町営業部 0018181		29,071,797 円
未収入金	会社名	住所	金額
	(株)ニッピ・フジタ	東京都台東区浅草6-23-3	316,260 円
	(株)ニッピ	東京都足立区千住緑町1-1-1	1,381,486 円
	インペリアルエンタープライズ(株)	東京都荒川区東日暮里5-7-18	10,500 円
	青木安全靴製造(株)	山形県西村山郡河北町谷地字真木123-1	21,462 円
	(株)碓井	東京都台東区寿1-17-2	63,315 円
	(株)新二幸	東京都台東区浅草6-27-2	26,040 円
	(株)QVCジャパン	千葉県佐倉市岩富380	10,500 円
	(株)山田養蜂場	岡山県苫田郡鏡野町市場194	17,850 円
	(株)峰谷	台東区清川1-11-10	5,670 円
	吉比産業(株)	東京都台東区東浅草1-2-2	17,325 円
	(株)大美	東京都台東区台東東2-5-3	10,500 円
	スターゼンミート(株)	鹿児島県南さつま市加世田内山田133	35,700 円
	(株)石渡商店	宮城県気仙沼市松崎柳沢228-77	17,850 円
	(株)トスマット	東京都台東区東浅草1-19-6	70,875 円
	(株)中原	埼玉県さいたま市南区白幡3-12-11	17,850 円
	(株)ヤマハ(株)	静岡県浜松市中沢町10-1	29,400 円
	キャンベルジャパン(株)	東京都渋谷区広尾5-8-14	17,850 円
	(株)ユーコー	東京都豊島区南大塚2-26-15	10,500 円
	(株)リーガルコーポレーション	千葉県浦安市日ノ出2-1-8	42,525 円
	(株)サカン	大阪市西成区千本南2-5-8	14,700 円
	(株)秋川牧園	山口県山口市仁保下郷317	17,850 円
	スミノエテイジンテクノ(株)	大阪府松原市大堀1-5-8	18,480 円
	(株)ブソン	東京都墨田区文花2-6-3	160,650 円
	(株)コヅチ	新潟県三条市塙野目2-9-7	10,500 円
	(株)プロードウォッチ	東京都港区南青山2-11-13 南青山ヒル4F	10,500 円
	(株)フリーデン	神奈川県伊勢原市白根6-1	17,850 円
	(株)アドバン	大阪府大阪市生野区巽東3-14-6	50,610 円
	(有)篠原刃型	足立区千住緑町3-7-28	83,160 円
	(株)グローブスペックス	東京都渋谷区神南1-7-7	60,690 円
	(株)印傳屋	山梨県甲府市川田町アリア201	5,250 円
	(株)しゅう	大阪府大阪市中央区島之内2-12-15・502	21,000 円
	(株)和宏	東京都足立区千住5-15-19	148,806 円
	(株)ニッピコラーゲン化粧品	東京都足立区千住緑町1-1-1	1,575,000 円
	足立税務署	消費税	131,941 円
		合計	4,450,445 円
基本財産	有価証券	株式会社ニッピ 100,000株	34,800,000 円
特定資産	減価償却引当資産	定期預金 みずほコーポレート銀行 大手町営業部	固定資産取得資金として管理されている預金 10,000,000 円
	開発事業積立資産	定期預金 みずほコーポレート銀行 大手町営業部	特定事業の積立資産であり、特定事業運用 資金として管理されている資金 70,000,000 円

機械器具	取得日	取得価額	当期末残高
発光分析装置ネプライザー	平成9年12月	90,000	904 円
冷凍機ユニット	平成11年9月	1,101,700	11,021 円
耐光試験機	平成11年9月	466,800	4,672 円
小型冷水循環機	平成12年3月	387,000	3,874 円
デスクトップコンピューター	平成13年7月	112,600	1,130 円
磨耗試験機	平成14年9月	400,000	4,004 円
オートクレーブKS323	平成15年11月	480,000	4,804 円
小型粉碎機	平成15年11月	200,000	2,004 円
電磁式ふるい振とう機	平成16年3月	270,000	2,704 円
振型磨耗試験機	平成16年9月	550,000	5,504 円
恒温恒湿空調機	平成16年9月	2,350,000	70,500 円
走査顕微鏡	平成20年8月	21,000,000	8,925,000 円
染色摩擦試験機	平成20年11月	1,062,500	1 円
スコット型耐揉磨耗試験機	平成20年12月	778,000	1 円
超低温槽	平成21年9月	700,000	72,917 円
販売管理ソフト一式	平成22年1月	1,880,000	352,501 円
分光式色差計	平成22年3月	1,700,000	389,584 円
冷却水循環装置	平成22年3月	567,600	130,075 円
フレキシオメーター	平成22年7月	1,430,000	446,875 円
ネプライザ	平成22年8月	181,700	60,566 円
ルミノイメージアナライザ	平成22年12月	200,000	1 円
分子間相互作用装置	平成22年12月	956,249	1 円
誘導結合発光分析装置	平成23年2月	9,500,000	6,927,083 円
低温槽付屈曲試験機	平成23年11月	126,000	81,375 円
低温槽付デマチャ屈曲き裂試験	平成24年2月	3,150,000	2,415,000 円
テンション万能試験機	平成24年2月	2,800,000	2,146,667 円
超音波洗浄機	平成24年6月	270,000	213,750 円
放射線測定器	平成24年9月	3,100,000	2,738,334 円
放射線測定器EMF211型	平成24年9月	9,468,000	8,363,400 円
サーベイメーター	平成25年3月	315,000	308,438 円
	合計	65,593,149	33,682,690 円

出資金 協同組合資材連 東京都台東区浅草6-20-6 200,000 円

未払金	会社名	住所	
	㈱ニッピ	東京都足立区千住緑町1-1-1	1,668,627 円
	AUテクノサービス		110,126 円
	㈱十條合成化学研究所		60,827 円
			1,839,580 円

平成 25 年度 事業計画

【収益部門】

1. 皮革試験事業

1) 皮革およびその副産物の依頼試験

JIS および ISO 規格に基づく皮革試験およびその他の皮革試験と、クレーム対応関連の依頼試験を実施する。

また皮革副産物であるコラーゲンやゼラチンの依頼分析を行う。

2) 皮革製品グローバル化への対応調査

皮革産業連合会による ISO の翻訳を参考にして、ISO 規格に基づいた皮革試験を実施するための態勢をさらに整備する。

【公益部門】

1. 普及啓発事業

日本皮革技術協会主催の技術講演会に協賛する。また第 87 回および第 88 回東京レザーフェアに出展し、皮革に関する正しい知識の普及啓蒙を図る。さらに当財団のウェブサイトにおいても皮革の情報を発信する。

2. 日本エコレザー基準認証業務

日本エコレザー基準の申請に必要な試験を受託して実施する。また審査委員会に委員として参加する。

一般財団法人日本皮革研究所 平成25年度予算

	25年度予算	24年度実績	増 減
1.事業活動収入			
基本財産配当収入	1,000,000	700,000	300,000
特定資産利息収入	24,000	24,288	△ 288
分析手数料	21,000,000	20,733,391	266,609
認証手数料	10,000,000	12,520,000	△ 2,520,000
雑 収 入	6,300,000	7,354,249	△ 1,054,249
賞与引当金戻入		170,000	△ 170,000
寄付金収入	15,000,000	15,000,000	0
事業活動収入計	53,324,000	56,501,928	△ 3,177,928
2.事業活動支出			
①事業費支出			
給 与	14,400,000	16,729,845	△ 2,329,845
賞 与	4,800,000	6,330,600	△ 1,530,600
法定福利費	2,660,000	3,259,887	△ 599,887
福利厚生費	100,000	135,374	△ 35,374
退職給付	1,920,000	1,621,828	298,172
雑 紙	3,600,000	3,278,000	322,000
薬品材料費	2,640,000	2,872,124	△ 232,124
光熱 用水費	1,920,000	1,861,880	58,120
修 繕 費	600,000	508,400	91,600
旅費交通費	480,000	412,731	67,269
諸 会 費	480,000	431,431	48,569
事 務 費	720,000	645,333	74,667
什器備品費	300,000	232,281	67,719
図書雑誌費	180,000	144,268	35,732
賃 借 料	1,200,000	1,200,000	0
研 修 費	120,000	43,719	76,281
租税公課	180,000	185,100	△ 5,100
レザーフェア諸掛	1,300,000	1,394,547	△ 94,547
減価償却費	9,100,000	8,929,149	170,851
雑 費	180,000	169,981	10,019
小 計	46,880,000	50,386,478	△ 3,506,478
②管理費支出			
支払報酬	620,000	535,800	84,200
福利厚生費	120,000	98,883	21,117
旅費交通費	1,600,000	1,570,376	29,624
諸 会 費	120,000	92,001	27,999
事 務 費	1,200,000	1,638,412	△ 438,412
租税公課	180,000	401,200	△ 221,200
賃 借 料	1,680,000	1,680,000	0
雑 支 出	120,000	91,591	28,409
小 計	5,640,000	6,108,263	△ 468,263
事業活動支出計	52,520,000	56,494,741	△ 3,974,741
事業活動収支差額	804,000	7,187	796,813

一般財団法人日本皮革研究所
理事長 伊藤隆男殿

監査報告書

当財団法人の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度における理事の業務執行、計算書類等に関して、監事両名による監査に基づき、協議の結果、一致した意見の下、本監査報告書を作成しましたので、以下のとおり報告いたします。

私ども監事は、特に当該事業年度が一般財団法人に移行した2年目の事業年度でもあることに留意し、一層の情報収集に努めるほか、理事、事務局から適時、執行状況等の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、重要な決裁書類を閲覧するほか、理事会、重要な会議等へ出席し、必要に応じて説明を求めました。

計算書類（貸借対照表、損益計算書等）、事業報告の内容及び財産の状況についても理事、事務局長等から報告、説明を受け、必要に応じて説明を求めるなどして検討、検証いたしました。

（監査の結果）

- (1) 職務の執行に関して、不正な行為又は法令、定款に違反する事実は、認められません。
- (2) 事業報告の内容に関して、法令、定款に従い、正しく示されていいると認めます。
- (3) 計算書類及び財産の状況に関して、会計基準に準拠し、正しく示されており、相当であると認めます。

以上

平成25年4月30日
一般財団法人日本皮革研究所

監事 工藤 協一

監事（税理士） 森 一郎

一般財団法人日本皮革研究所
理事長 伊藤隆男殿

公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告

当財団法人の平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの公益目的支出計画実施報告書に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。以上の方に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。、

監査の結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

平成 25 年 4 月 30 日
一般財団法人日本皮革研究所

監事 工藤 協一

監事（税理士） 森 一郎

以上とのおり相違ありません。

平成25年6月11日

一般財団法人 日本皮革研究所

理事長 伊藤 隆男

常務理事 石井 英文

理事 林 利彦

同 高橋 幸資

同 外尾 亮治

同 関口 清俊